

## 論点等説明シート

事業名 【執行府省】	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援【国土交通省】						
事業開始年度	平成24年度						
終了(予定)年度	平成28年度						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の 状況	当初予算	200	200	200	160	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度繰越(+)	-	-	-	-	
		翌年度繰越(-)	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	200	200	200	160	0	
	執行額	198	198	195			
執行率(%)	99%	99%	98%				

## 事業についての論点等

## 事業の概要

震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進し、復興の加速化を図る。

(◆地方公共団体への補助(補助率:定額補助、1件あたりの上限2千万円))

## 論点等

## ○具体的な選定理由

・一般事業でも類似の事業を行っていることから、復興特会として事業を実施する必要性を再検討することが必要。

・復興事業としての成果・効果があったのか等を踏まえ、明確な事業の終期の設定が必要。

## ○論点

・一般会計における類似事業との相違点を明らかにした上で、被災地固有の対応が何であるか検証が必要ではないか。

・定量的な効果を検証した上で、より被災地に直結するように事業スキームの再構築を含めて検証が必要ではないか。